

補正予算に対する 附帯決議を可決！

事業実施後の補正予算提案は 議会軽視

今定例会に提案された一般会計補正予算に対する附帯決議案が村岡藤弥議員から提出され全員賛成で可決しました。

附帯決議では、里山スキー場ベアリフト使用料の無料化について、当初予算でリフト使用料80万円をスキー場運営経費に充てるとして議決を得ているにもかかわらず、使用料を減額するための補正予算を提案することなく無料化したことを問題視しています。

使用料の減額は今定例会に提案された一般会計補正予算に盛り込まれていますが、本来であればスキー場の営業開始前に提案すべきものです。

町長に対し、今後同様の案件が発生した場合は議会に対して補正予算を提案し、議決を得たうえで事業を実施するよう求めました。

◆附帯決議とは...

議決された議案に対して付けられるもので、予算などを執行する際の意見や希望などを表明する決議。法的拘束力を有しない。



事業実施前に予算の補正が必要

議案第2号平成24年度大石田町一般会計補正予算(第8回)に対する附帯決議

議案第2号平成24年度大石田町一般会計補正予算(第8回)議入中、13款使用料及び手数料、1項使用料、5目教育使用料、4節保健体育施設使用料において、町営里山スキー場ベアリフト等使用料の減額補正が提案された。これは、町営里山スキー場のベアリフト使用料をすべての利用者を対象に無料化したためとの説明である。

しかしながら、平成24年度当初予算ではベアリフト等使用料として80万円を計上したうえで、これをスキー場の運営経費に充てるとしており、議会はこれを議決している。

この度の減額補正は、ベアリフト利用者が減少したことによるものではなく、町長の判断でベアリフト使用料を無料化し収入額をゼロにしたものである。

本来、スキー場の営業開始前に減額のための補正予算を提案し、議決を得たうえで無料化を実施すべきであり、実施後の補正予算の提案は、議会無視も甚だしいものがある。また、議会に対するベアリフト無料化に関する説明後、実施するまでには充分時間があり、臨時会を開き審議すべきであったと考えられる。

よって、今後、大幅な事業の変更に伴い収入額の増減が見込まれる場合は、補正予算を提案し議決を得るよう求めるものである。

以上、決議する。

平成25年3月6日 大石田町議会

附帯決議(原文)

里山スキー場 村岡藤弥議員

ベアリフト等使用料減額80万円の理由と効果は、教育長 これまでの感謝の意味を込めて全員無料とした。昨年比2倍の4千名の集客があり、無料化の効果と云っている。

無 料化を町民に周知後、議会に説明があった。これは予算に関するものであり議会軽視も甚だしい。

町長 議員の方への配慮が足りなかったことを反省している。

関幸悦議員

ス キー場が混雑している状況でパトロール業務委託料20万円の減額はあり得ない。教育文化課長 対応はしている。それでも混雑するようであれば残りの予算で手立てを講じる。

遠藤宏司議員

里 地区に対してスキー場廃止に関する説明をせず、区長会には除雪事業説明会の冒頭に割り込み説明したと聞いている。

町長 里地区に対しては町政座談会で説明した。区長会に対しては、教育委員会が事前に会長、副会長に説明し、開催案内を送付したうえで説明会を開催したと聞いている。

齋藤公一議員

ス キー連盟も含めて若い方々が署名活動し、存続を求めているが町長 廃止の方向という

考えではあるが、財政面や今までの要望を踏まえたい。話し合いをしていきたい。

あつたまりランド

小玉勇議員

昨 年までふるさと雇用制度を利用し国からの補助で2人雇用していたが1人退職してしまつた。継続雇用が義務づけられた制度のはずだが副町長 制度の趣旨はそのとおりで継続雇用を前提としていたが、本人の希望で退職することになった。

芳賀清議員

経 営が厳しいあつたまりランドの復活策は、副町長 今年のリニューアルで大石田温泉の売りである泉質を活かすため風呂は絶対に充実したものにしたい。ただ、予算の大半を機械設備の更新に充てる予定だ。

地方債

村形昌一議員

こ れから金利の上昇が見込まれるが、地方債を起こす際の対応は、総務企画課長 新しく起こす地方債については利率を2%程度を見込んでいるが、状況を見ながら全体的に判断して起債したい。

町営住宅

星川久議員

町 営住宅入居者を町内在住者優先にする考えは、建設課長 申し込みの際は町外に住んでいても入居すれば大石田町の住民になる。

納税相談員

遠藤宏司議員

今 年度から配置される相談員の身分と守秘義務は、町民税務課長 町の特別職という身分になるので守秘義務は当然ある。

芳賀清議員

相 談員は大変厳しい職務だと思つたが、どのような待遇なのか。町民税務課長 高い報酬ではないが、近隣市町村を参考にした報酬額にした。勤務日数は週4日で、勤務時間は納税者に合わせた融通性のある対応をしていきたい。



リニューアルに期待

